

地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果

令和3年9月9日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

令和2年12月21日に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を提示するため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」（以下「総合戦略」という。）が閣議決定されました。

地方においては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条に基づき、国の「総合戦略」を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するよう努めなければならないこととされており、地方創生の充実・強化に向けて、切れ目ない取組を進めることが求められます。

本調査結果は、これらの経緯を踏まえ、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定状況等について、とりまとめ、公表するものです。

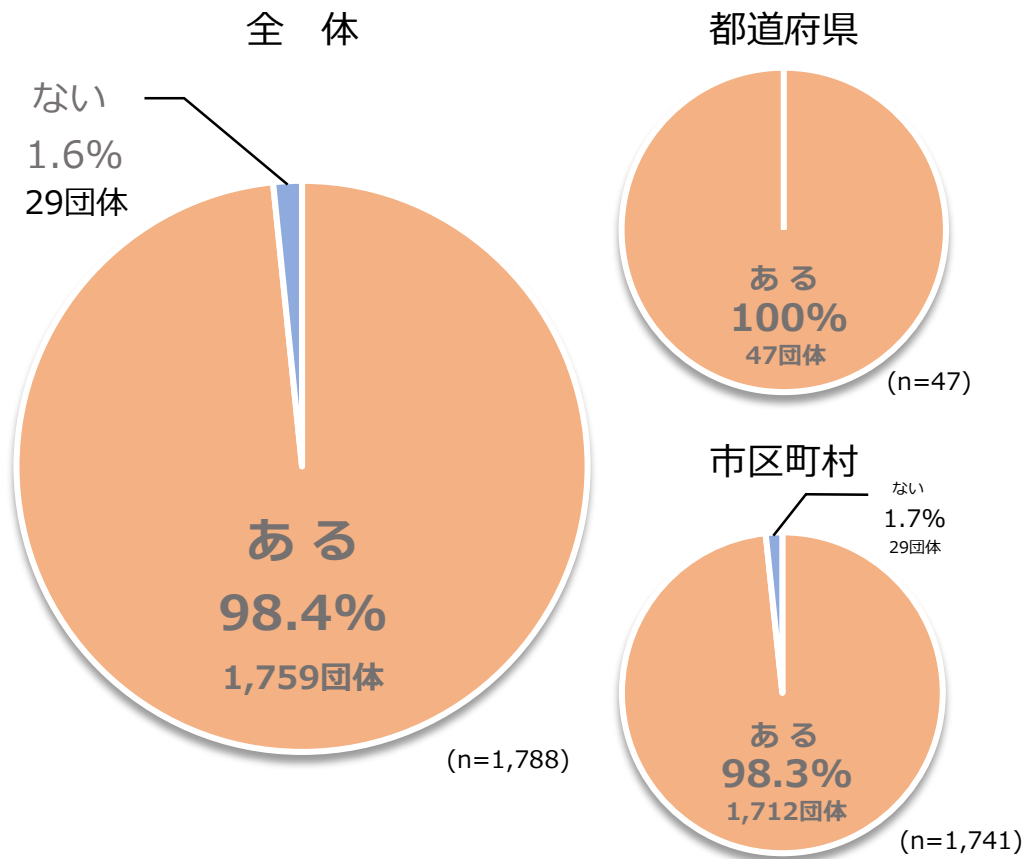
<調査対象等>

- ・ 調査対象 : 全地方公共団体（1,788団体：47都道府県、1,741市区町村）
- ・ 調査方法 : 調査票による回答（メールで提出）
- ・ 調査項目 : 12項目（うち自由記載2項目）
- ・ 調査時点 : 令和3年4月1日現在
- ・ 回答数 : 1,788団体（47都道府県、1,741市区町村）

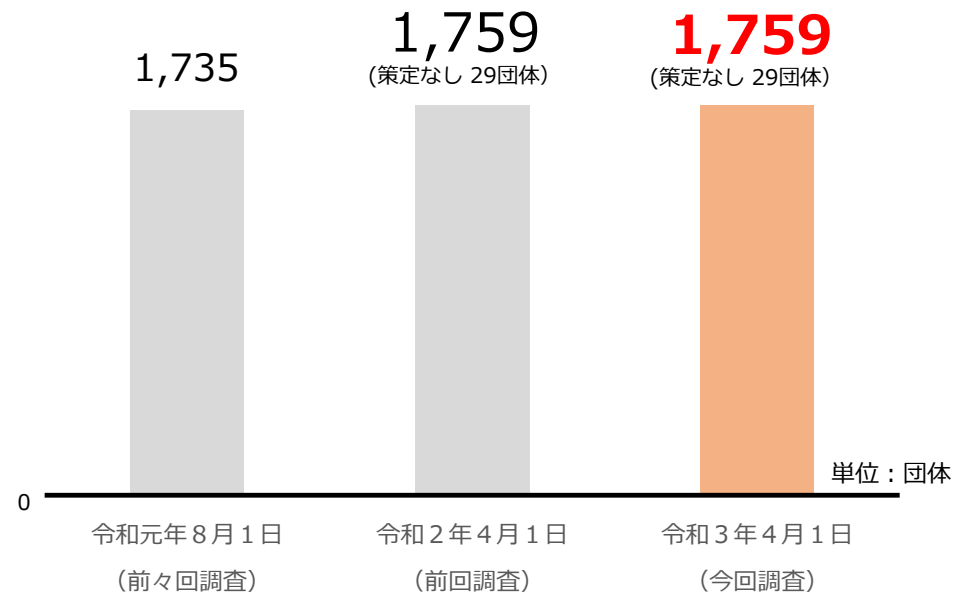
地方版総合戦略の策定状況

- ほぼ全ての地方公共団体において、改訂・延長等により地方版総合戦略の策定が行われ、これらに基づき、各地域の実情に即した切れ目ない地方創生の取組が推進されている。
- 令和3年4月1日時点で地方版総合戦略が「ない」と回答した29団体も、今後、改訂・延長等により地方版総合戦略を策定する予定である。

地方版総合戦略の策定状況



策定状況の推移



注1：「ない」と回答した主な理由

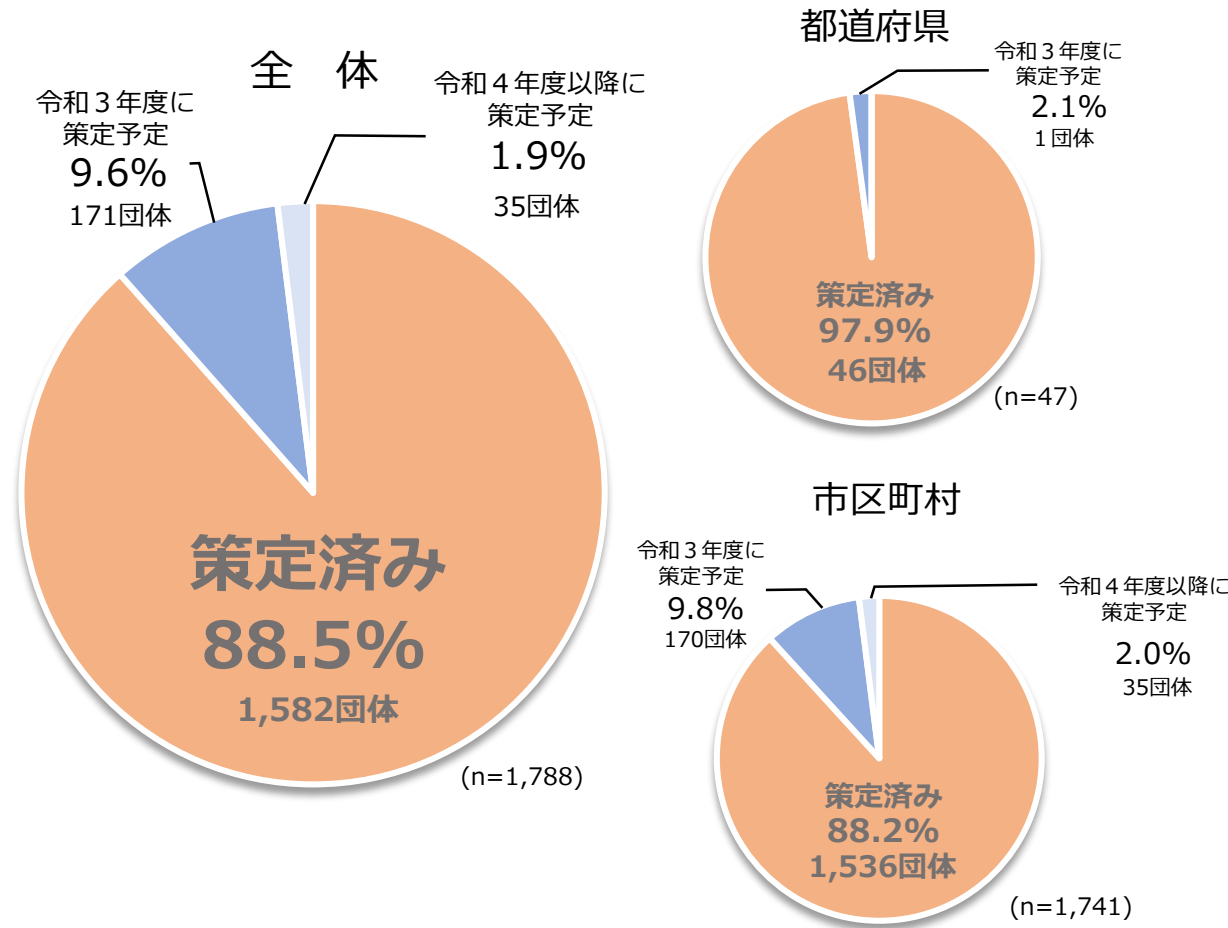
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、住民との意見交換や推進組織による会議が開催できない等、改訂・延長等の策定プロセスに影響が生じたため。
- ・総合計画の改訂時期に合わせて一体的に策定するため。等

注2：令和2年4月1日時点で地方版総合戦略が「ない」と回答した29団体のうち、20団体については、その後、令和2年度中に改訂・延長等により策定が行われた。

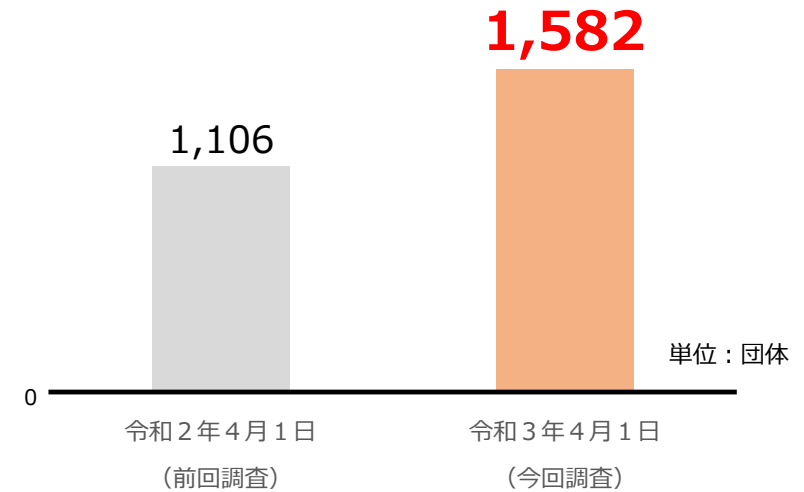
国の第2期「総合戦略」(改訂版を含む)を勘案した地方版総合戦略の見直し状況

- 国の第2期「総合戦略」(改訂版を含む)を勘案した地方版総合戦略について、改訂等により策定した地方公共団体は、全体で88.5%(都道府県:97.9%、市区町村:88.2%)となっている。
- 前回調査(調査時点:令和2年4月1日)と比較すると、476団体増加している。

国の第2期「総合戦略」(改訂版を含む)を勘案した地方版総合戦略の策定状況



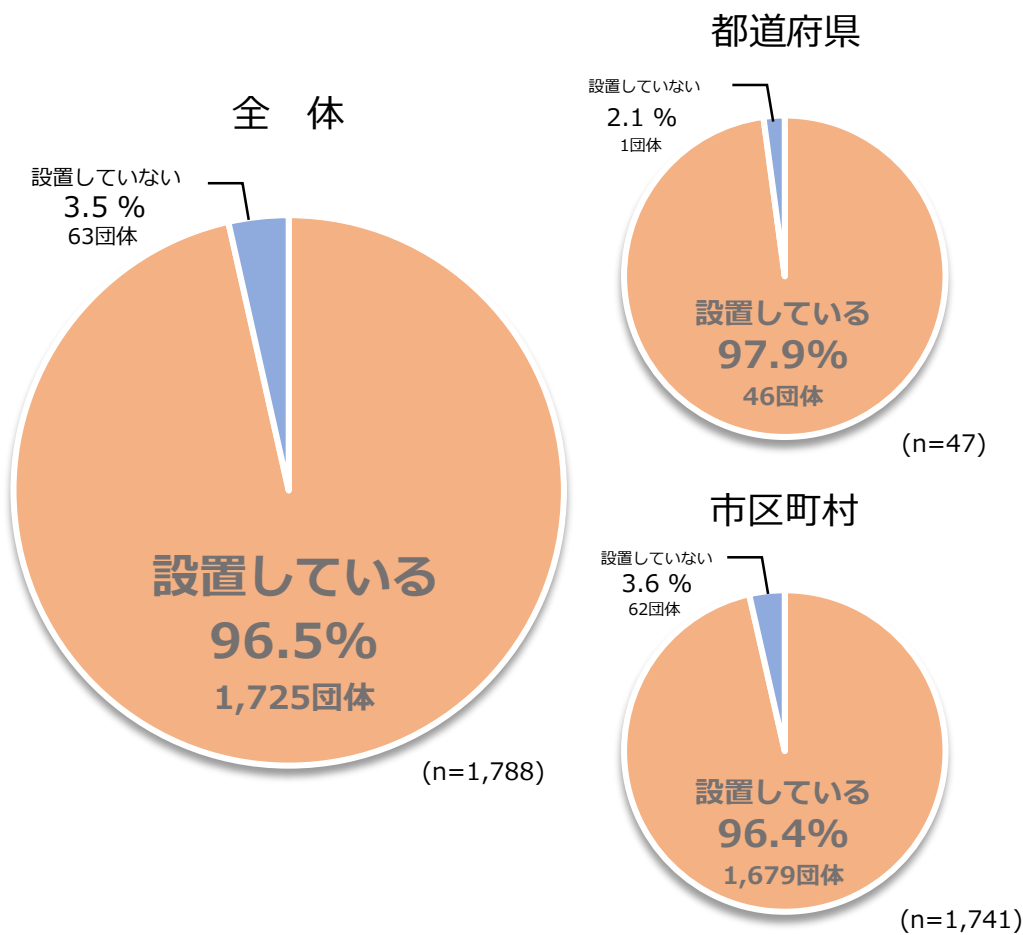
勘案状況の推移



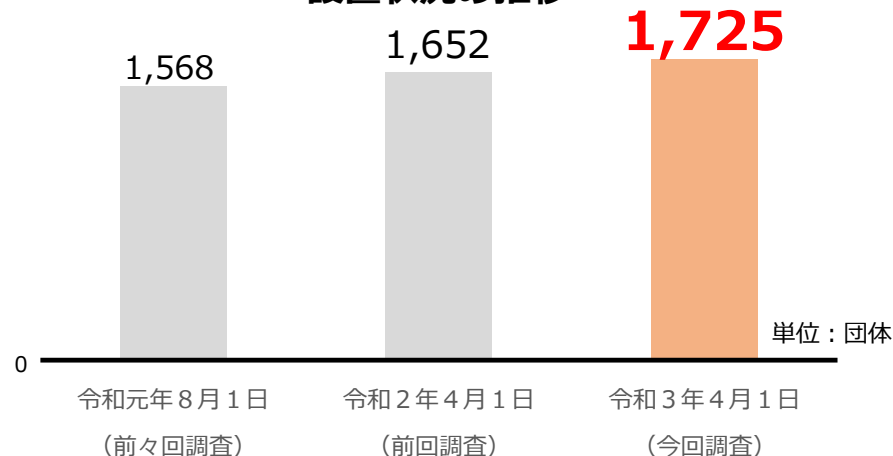
外部有識者等の参画状況

- 地方版総合戦略の策定・効果検証に当たり、外部有識者等が参画する推進組織又は効果検証組織を設置している地方公共団体は、全体で96.5%（都道府県：97.9%、市区町村：96.4%）となっている。
- 前回調査（調査時点：令和2年4月1日）と比較すると、73団体増加している。

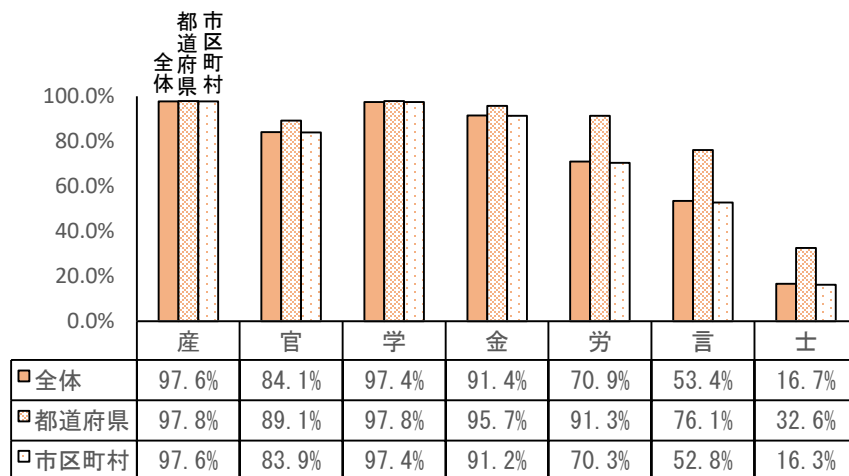
外部有識者等が参画する推進組織の設置状況



設置状況の推移



産官学金労言士の参画状況（複数回答）



(n=全体1,725 都道府県46 市区町村：1,679)

住民からの意見聴取の状況

- 地方版総合戦略の策定・効果検証に当たっての意見聴取の方法については、「推進組織に住民代表が参画」が1,287団体と最も多く、次いで「パブリックコメントを実施」が1,176団体となっている（複数回答可）。
- 前回調査（調査時点：令和2年4月1日）と比較すると、住民からの意見を地方版総合戦略の策定・効果検証に生かしている地方公共団体が増加している。

区 分	団体数（前回調査（調査時点：令和2年4月1日）との比較）		
	全 体	都道府県	市区町村
推進組織に住民代表が参画	1,287 (+89)	8 (△1)	1,279 (+90)
パブリックコメントを実施	1,176 (+104)	41 (+1)	1,135 (+103)
アンケート調査を実施	825 (+49)	17 (±0)	808 (+49)
住民参加型のワーキンググループ等を開催・設置	306 (+23)	6 (+2)	300 (+21)
自治会へのヒアリングを実施	169 (+33)	0 (±0)	169 (+33)
その他	99 (△45)	8 (△4)	91 (△41)
計	3,862 (+253)	80 (△2)	3,782 (△255)
計（重複除く）	1,744 (+29)	45 (△2)	1,699 (+31)

（備考）住民からの意見聴取を実施している地方公共団体（1,744団体）のみ集計。

若者（29歳以下）からの意見聴取の状況

- 地方版総合戦略の策定・効果検証に当たり、若者のみを対象とした意見聴取を世代別にみると、「社会人」が521団体と最も多く、次いで「高校生」が428団体となっている（複数回答可）。

区 分	団体数		
	全 体	都道府県	市区町村
社会人	521	11	510
高校生	428	13	415
大学生	335	18	317
中学生以下	266	1	265
計	1,550	43	1,507
計（重複除く）	872	20	852

- （備考） 1. 若者（29歳以下）のみを対象とした意見聴取を実施した地方公共団体（872団体）のみ集計。
2. 前回調査（調査時点：令和2年4月1日）と調査内容を一部変更したため、前回調査との比較は掲載していない。

策定・効果検証における議会の関与状況

- 地方版総合戦略の策定・効果検証に当たっての議会の関わりについてみると、「議員に説明し、意見交換を実施した」が823団体と最も多く、次いで「議会にて審議した（議決はなし。委員会での報告等。）」が602団体となっている（複数回答可）。
- 前回調査（調査時点：令和2年4月1日）と比較すると、「議会にて審議し、議決した」及び「議会にて審議した（議決はなし。委員会での報告等。）」と回答した地方公共団体が増加している。

区 分	団体数（前回調査（調査時点：令和2年4月1日）との比較）		
	全 体	都道府県	市区町村
議員に説明し、意見交換を実施した	823 (△192)	13 (±0)	810 (△192)
議会にて審議した (議決はなし。委員会での報告等。)	602 (+288)	26 (±0)	576 (+288)
議員が推進組織に参画している	374 (△6)	3 (±0)	371 (△6)
議会にて審議し、議決した	143 (+45)	13 (△1)	130 (+46)
その他	121 (△58)	5 (△1)	116 (△57)
計	2,063 (+77)	60 (△2)	2,003 (+79)
計（重複除く）	1,698 (+26)	46 (±0)	1,652 (+26)

（備考）策定・効果検証に当たり、議会による関わりを有している地方公共団体（1,698団体）のみ集計。

参考事例① 地方版総合戦略[※]の策定に関する特徴的なプロセス

※国の第2期「総合戦略」を勘案して策定された地方版総合戦略を指す。

- 国の第2期「総合戦略」では、「「地方版総合戦略」に基づく地方創生の取組を進めるに当たっては、引き続き、多様な主体の参画を得て効果検証を行うとともに、関係部局が連携することが重要である。」とされている。
- 各地方公共団体では、以下のとおり、多様な主体の参画により、効果検証及び策定プロセスを経て、地方版総合戦略の策定に生かした事例が見られた。

外部有識者（産官学金労言士等）の参画による取組と意見を反映した事例①

【マーケティングの手法を用いた事業設計（茨城県小美玉市）】

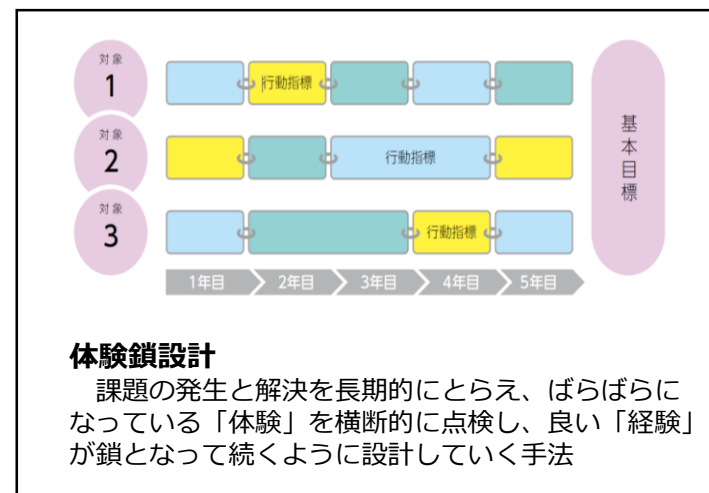
小美玉市では、地方版総合戦略策定の理念として、「マーケティングを用いた自治体経営」を掲げており、アドバイザーとして外部有識者（マーケッター）を招へいし、政策分野ごとの効果検証・策定を職員と協力して行った。

（課題）

- ・ 望ましい成果をあげられていない事業があり、基本目標の分野における各施策や事業が連動し、交互に作用する取組の推進が課題。
- ・ 施策間で相互に補完できる点もあるため、次期地方版総合戦略では、施策及び指標を事業レベルから見直し、組み立て直す必要がある。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・ マーケティングの手法（体験鎖設計）を活用し、対象・目的を明確に設定。
具体的には、小美玉市在住の方が体験した(体験している)課題を体験鎖設計として整理し、個人の体験から見えてくる課題、解決のための手法、目指すべき方向性としての指標を示し、地方版総合戦略に示す事業体系に反映。
施策のつながりを一体的・効果的に組み合わせ、基本目標ごとに政策パッケージを組織した。



外部有識者（産官学金労言士等）の参画による取組と意見を反映した事例②

【転入の因果モデルを確立（富山県舟橋村）】

産官学金で構成する「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議」により、第1期における重点事業「子育て共助モデル事業」の検証を行った。

（成果・課題）

- ・ KPIは目標値の3倍を超える実績を達成し、子育て共助のまちづくり（子育て世代の繋がりによる安心感）の取組が転入につながる因果モデルを確立した。
- ・ 一方で、単なる人の奪い合いではなく、出生にこだわる事業を進めてほしいとの意見も出た。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・ 子育てコミュニティの情報発信や家族単位の実情に応じた子育て支援等を盛り込み、子育て世代の繋がりによる安心感の醸成を深化させた。
- ・ 子育てママによる新しい働き方支援（ライフスタイルに合わせた小さなビジネス支援等）を盛り込んだ。



住宅、公園、こども園が隣接するモデルエリア

【AIの活用による短期・中期・長期の施策導出（広島県福山市）】

コロナ時代の新たな都市づくりに向け、地方版総合戦略と総合計画を一本化した「福山みらい創造ビジョン」を策定するに当たり、「福山市総合戦略推進懇話会」を再編。新たに、医療やICT分野、市外大学（京都大学）等から有識者を招へいし、必要な施策の方向性等について議論した。また、地方版総合戦略に位置付く人口減少対策について、9つのペルソナ（人生の転機ごとに設定した人物像）を設定。京都大学と連携し、効果的な施策のポイントを明らかにするため、AI技術を活用した未来シミュレーションを実施した。

（成果・課題）

- ・ 地方創生に向けた環境整備が進んだ一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による意識・行動など社会環境に対応した施策の構築や見直しが課題に挙がった。
- ・ 未来シミュレーションにおいて、ペルソナを子育て世代に絞り、今後30年間の予測シナリオを時系列で分析。出生数を増やし、満足度の高い子育てと働き方を実現するために、短期・中期・長期に必要な取組を導き出した。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・ 福山市の“目指す姿”に、コロナ後の社会に適応した都市づくりを盛り込んだ。
- ・ 柱の一つ「人口減少対策の強化」の具体的な取組を示したアクションプランに、短期に必要な取組（男性の家事・育児サポート、女性が働きやすい環境の改善など）を盛り込んだ。

若者の参画による取組と意見を反映した事例

【若者が参画する取組を推進（静岡県）】

産官学金労言士等で構成する「地方創生県民会議」に若者代表（2名）を委員として招へいし、若者の視点を踏まえた効果検証を行った。

（課題）

- ・主体的に行政に参画する若者が少ないことが課題に挙げられ、「行政に興味のない若者が参加できる意見交換の場や、若者が意見を直接発表できる場を増やすことが必要」との意見が出た。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・具体的施策として「継続的な地域との関わりの拡大」を盛り込んだ。
- ・主な取組に「若者による地域の魅力の発掘と情報発信等の支援」を盛り込んだ。



地域の魅力や課題について議論する「若者カフェ」

【若者が活躍できる環境へ（兵庫県神戸市）】

効果検証及び次期地方版総合戦略策定のために、若年層の転入・転出理由などに関するアンケート調査を5年間継続して実施し、若者の考え方の変化を把握。また、大学生や在住外国人へのグループインタビューなどを通して幅広い層の市民から意見を募った。

（課題）

- ・経済・ビジネスや教育・子育ての分野のイメージに課題があるとともに、仕事と子育ての両立など、子育て環境に対して不安の声があった。
- ・子育て支援施策に関する情報が市民に十分届いておらず、情報発信に課題があることが分かった。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・若者に魅力的なしごとの創出や妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援と情報発信に関する具体的な施策を盛り込んだ。
- ・女性が活躍できる環境づくりに関する施策を盛り込んだ。

域外の視点による取組や意見を反映した事例

【水産業の稼ぐ力の強化（岩手県大船渡市）】

市内企業・団体の関係者のみならず、出身者又は地元ゆかりのある学識経験者など、産官学金労からなる「大船渡市総合戦略推進会議」を設置し、効果検証を行った。

（課題）

- ・水産業を取り巻く環境の変化はより厳しい状況であり、産業競争力の維持・強化が課題であり、業種間連携や域内連携を推進していく必要がある。
- ・持続可能な水産業の仕組みづくりに向けて、「付加価値を高めるためには、ブランド化や機械化、ニッチなニーズの把握等、マーケットとの連携が重要。」との意見が出た。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・水産業の稼ぐ力の強化や、域内連携による商品の高付加価値化等を盛り込むとともに、業種間連携の推進に向け、KPI（新たな水商工連携事業数）を新設した。



大船渡市におけるさんま水揚げの様子

【「近未来技術の実装」の推進（岐阜県岐阜市）】

「岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会」に、「ふるさと岐阜市活躍人材バンク」の登録者（岐阜市にゆかりがあり、三大都市圏在住の方）を招へいし、効果検証及び地方版総合戦略の策定に向けた議論を行った。

（課題）

- ・「近未来技術の実装に向けた実証実験が重要」との意見が出た。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・「基本的な考え方」における「取り入れるべき新たな視点」として、「近未来技術の実装」を盛り込んだ。



岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会

参考事例⑤ 地方版総合戦略の策定に関する特徴的なプロセス

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大という状況においても、オンラインの活用など工夫を凝らしながら、効果検証及び策定プロセスを経て、地方版総合戦略を策定した事例が見られた。

◆ 対面式の市民ワークショップから**ZOOMアプリを活用したオンラインでのリモート会議**に変更するなど、従来の手続きとは異なった手法により住民の意見を反映し、地方版総合戦略を策定した。

(滋賀県湖南市)

◆ 7つの施策分野（人口、すまい、ひと、しごと、循環、安全、関係）について、**過去4年間の実績をオンラインで配信**。成果と課題を共有し、より広い関係者から意見を聴取することで、地方版総合戦略の策定に生かした。

(徳島県神山町)

◆ 島外の島出身の大学生や地元の高校生が一堂に会した**オンラインワークショップを開催**。新型コロナウイルス感染症の影響下においても域外在住者の意見を聴取し、地方版総合戦略の策定に生かした。

(鹿児島県知名町)



オンライン配信の様子（神山町）



オンラインワークショップの様子（知名町）

参考事例⑥ 地方版総合戦略に盛り込まれた特徴的な施策等

- 国の第2期「総合戦略」では、「各地域が自らの地域の実情を踏まえた取組を一層充実させることが重要である。」としているところ、地方版総合戦略に盛り込まれた諸施策のうち、以下のような特徴的なものが挙げられる。

【ジェンダーギャップの解消（兵庫県豊岡市）】

「豊岡市地方創生戦略会議」において、効果検証及び人口動態に関する議論を行った。

（成果・課題）

- ・人口動態の注目点として、「出産年齢女性人口の急減による出生数の急減」が挙げられた。
- ・女性の若者回復率（10歳代の転出超過数に対して20歳代の転出超過数が占める割合）が男性に比べ低くなっており、若い女性を呼び込む施策の展開が課題となっている。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・「ジェンダーギャップの解消」を新しい視点に位置づけて、その実現のために「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定する（令和3年3月策定済み）などの具体的な取組を盛り込んだ。



ジェンダーギャップ解消に向けた高校生ワークショップ

【海士町版RESASの開発（島根県海士町）】

KGIやKPI、人口増減を分析・検証するチームを発足。RESAS（地域経済分析システム）及び海士町版RESASを活用し、効果検証及び次期「地方版総合戦略」の策定を行った。

（成果・課題）

- ・KGIとKPIの関連性が弱い、KPI改善のためのアクションを設定していない等の課題が挙げられた。
- ・行政側と住民側で課題感にずれが生じているため、全員が同じデータを共有できる取組が必要。

（地方版総合戦略への反映内容）

- ・数値目標を構造的に設定することで、実現・検証可能なKPIを設定。
- ・地域データ（KPIや人口動態等）を住民が確認できる「海士町版RESAS」の開発・普及事業を盛り込んだ。

参考事例⑦ 地方版総合戦略に盛り込まれた特徴的な施策等

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、地方版総合戦略に反映された取組事例として、以下のようなものが挙げられる。

- ◆ウィズコロナ時代の新たな地方創生を見据え、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした「適切な分散」と「適切な集中」を創造する『適散・適集社会』のフロントランナーとして、広島だからこそ提供できる価値を磨き、本県への新しい人の流れを創っていく。
(広島県)
- ◆感染症の影響により人の移動が制限される中、小さくても強い経済圏として町内循環型経済の構築を推進するため、町独自の共通ポイントカード「mashipo」(マシポ)の利用促進策を講じる旨を盛り込んだ。
(栃木県益子町)
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化に対応した移住者増加対策「在宅勤務転入者支援金」を創設。
(千葉県栄町)
- ◆オンラインで買い物をする機会が増え、物流需要は拡大している一方、物流業界は人手不足に悩まされている。採算性の低い中山間地域は配送削減の対象ともなりかねないため、ドローンによる物流網の検討を行い、実用化に向けて実証実験等の取り組みを進めていく。
(島根県美郷町)
- ◆「地方回帰」への関心が高まっていることから、従来のオフィス拠点設置後に人員を配置する「施設投資先行型」の企業誘致に加え、テレワーク等により人員を配置し、その後、本市への進出やサテライトオフィス設置等による事業拡大を促す「リビングシフト型」の新たな企業誘致活動に取り組んでいく。
(佐賀県佐賀市)
- ◆テレワーク等に積極的に取り組む I T 関連企業の地方移転や製造業を主としたサプライチェーンの国内回帰の動きを注視した誘致活動を推進する。
(佐賀県伊万里市)